

《書 評》

松山雅子著『イギリス初等教育における国語科教育改革の研究  
—Centre for Language / Literacy in Primary Education の取り組みを中心に—』  
(2015 年 3 月 25 日刊 溪水社 A5 判 542 頁)

藤原 剛

1. はじめに

本書は、教科教育の観点から、教育を改革する機関の一つであるロンドンの初等教育国語科教育センターの取り組みを明らかにしたものである。筆者は、センターの取り組みに着実な教師教育システムを見だし、われわれ日本人が学ぶうるものがあると考えた。

イギリス教育界では、長らくわが国の学習指導要領にあたるナショナル・カリキュラムが制定されなかった。中等学校を中心としたエリート教育偏重に対して初等教育の自律を求めようとする提唱は 1960 年代に始まり、1970 年代半ばの言語実態調査報告書によって大きく変革の舵をとった。しかしその後、実際に「1988 年教育法」が制度的牽引力となり、イギリス初の中央集権的教授課程（以下、NC、1989）が導入されるまで、実に 20 年以上の年月を要している。また、学校制度も、わが国の 6・3・3 制一本化とは異なり、複数の型が存在する。このように、イギリスは、わが国の学校教育と質を異にする社会文化背景を有している。本書では、このような社会的背景を持ったイギリスでの教育改革を扱っている。以下、本書が扱うイギリスの教育改革について、その概要を確認しておきたい。

成文憲法典をもたないイギリスにあって、いかに教育改革の実働的コンセンサスを作り出していたのか。多種多様な観点から発せられる意見に耳を傾け、一定のコンセンサスにまとめあげるイギリス独特の意見集約法があり、媒介となる組織がある。NC 草案委員会の決定事項をそのまま教育現場に下すといった単純型システムではない。

経験主義のイギリスの教育改革であるから、公文書レベルだけで実のある改革が実現されるわけではない。改革を具体化する諸方略を出して実践する諸機関がいる。教師教育の場で、調査や開発研究、プロジェクト等の実験的試みが行われる。その実証的資料は政策立案側に提供され、現場に

寄与するに至る、NC 制定に向かう 20 年に及ぶ準備段階を必要とした。十全な改革案の成立が最終目的でなく、いかに教育現場へ定着しうかが常に問われる。一見当然のことのようだが、草案の成立直後から問い直しが始まる教育改革風土は、イギリスの一つの特徴と考えられる。日本のような 10 年毎の改訂という規則性は希薄である。

学習指導状況が変化すれば、おのずと授業改革が求められる。新たな社会文化状況や文教政策の転換がもたらす、理論的枠組みを理解するばかりでなく、具体的な教材研究や授業細案にまで具現化できる教師の専門的力量が求められた。教科教育の立場から教育改革を捉えるとき、国家的規模の改革が着実に実施され普及されることが、なによりも重要だからである。イギリスに限らず、中央集権的な教育改革が実施された場合、それが画期的であればあるほど、それに対応した教師教育の有無に、その成否がかかっていた。おしなべて未経験なものの導入のため、配慮の行き届いた十全な教師教育が必然的に希求されたのである。

このような状況をわきまえ、実効性のある国語科教育の改革をめざしてきた教育機関として、本書では、小学校国語（英語）科教育センター(Centre for Language in Primary Education)と、その発展形、小学校リテラシー教育センター(Centre for Literacy in Primary Education)を、研究対象として取り上げた。

本書がなぜセンターに着目するかは、初等教育が本格化する 70 年代から一貫して積み重ねてきた継続的な実績にこそある。が、継続性のみならず、その質的高さに、教科教育改革の観点から教師教育をとらえる教科教育研究の根本的な視座が読み取れると筆者は考えた。

本書では、つぎの研究方法に沿って考察を進めた。具体的な考察資料として、教育改革の道程にそって実施された調査・開発研究に基づく①セン

ター出版物②機関紙③現職研修プログラムの実際、プロジェクトにかかわる web 情報、実施指導他における児童の学習記録を取り上げ、考察している。また、センターの教師教育観、教材観、授業観、評価観を総合的に探究し、教育改革の内実の解明を試みた。そのうえで、わが国の国語科教育の教育改革への示唆、とりわけ、小学校における文学を用いたリテラシー教授について、広範な観点から有益な示唆を得たとしている。

本書では、ある言語領域に限ったアプローチではなく、これまでのわが国の比較国語教育学では本格的に取り上げてこなかったイギリス初等教育における国語科教育の教師教育を、NC 制定、普及、推進と密接にかかわらせ、70 年代以降の 40 年間を史的に捉えようとした研究である。これまで、小中学校のある段階、ある学年、ある言語領域に限った史的研究や理論考察、実践研究において、さまざまに言及されてはきたが、カリキュラム論として、本格的にイギリスの NC を捉えようとした研究は発表されていない。NC が制度として成立するための推進力となったものを明らかにしないかぎり、イギリスという国の教育改革のプロセスは解明できないのではないかと。本研究は、そのための一つの条件を満足させるものである。

推進力となった教師教育機関に視座を置き、(教育改革をセンターから見ると、カリキュラム構想・企画段階、実態の把握、公文書としての制度化、調査・開発研究とそれを踏まえた方法の提示と実地展開、結果としてのカリキュラム改訂、新たな調査・研究への着手などが連動した) 40 年というスパンで、教育改革のまさに動いているさまを継続的に捉えようとした研究としては、初めてのものである。

こうした普及、推進に迫ることは、わが国の教育改革を再考するうえで貴重な観点を見出す一助となる。わが国の学習指導要領をいかに作成していくか、優れた成果が提案されたとき、いかに普及、浸透させるか、その手立ての必要条件を考えると、イギリスの教育改革のありようは参考となるのではないだろうか。

## 2. 本書の構成

本書は、序章と終章を含め、全 6 章で構成されている。

序章では、研究の目的と方法、研究の位置と意義が述べられている。本稿の「はじめに」で紹介した通り、イギリス独自の教育文化・制度を紹介し、NC の制定、教科教育センターの役割について説明したうえで、イギリスの独自性を踏まえたうえでのわが国の国語教育への様々な示唆をあげている。

第 1 章は、教育改革の史的状況を述べたうえで教科教育センターの設立の経緯、その諸活動を紹介している。

第 2 章は、センターの理論的基盤の生成期の中軸をなした観察記録法(Primary Language Record, 1988)の開発と推進の地道な道程とその応用・発展形を取り上げている。

第 3 章では、文学を核とするリテラシー教授モデル(1996)の考案と検証を扱う。文学を重視し、段階別読本ではなく、現実にある本との邂逅を、授業の中核に据える学習指導展開を実質的に試みたものである。

第 4 章は、発展的実地検証である、読書力向上プロジェクト(Power of Reading Project, 2005-2011)の学習指導構想と実際が取り上げられている。このプロジェクトは、観察記録法に学ぶ自己評価力を身につけた教師、センター編纂のコアブック・コレクションをベースとする教材、文学特性に根差したリテラシー学習指導プログラム、そのプログラムを実現するための年間研修計画、教材研究の場の設定、授業を具現化する 36 の学習指導法、の相関からなる教師とセンター職員が一体となった実働的な授業研究体制である。

終章では、第 4 章までに紹介されたセンターの取り組みを見つめなおしている。筆者は最後に以下のように述べる。

教育改革は、その改革の具体像がみえるとき、教師の専門的力量が真に問題になる。繰り返すが、ロンドンの CLEP①(小学校国語(英語)科教育センター)・CLEP②(小学校リテラシー教育センター)の活動をそのままわが国に移し変えることはできないし、積極的な意味をもたない。けれども教師教育という実践的な営みを国語科教育研究の中核に据え、成果を蓄積してきたセンターの理念を、具体的な捉え方、観点として、教師に向

けて明示する教師教育に学ぶことは少くない。狭義の「現場再教育」という用語を超越した、実践的国語科教育の改革の研究に他ならないからである。(p.433)

教師教育を国語科教育研究の中核に据えるという理念こそ、本書におけるもっとも重要な理念であろう。本書がわが国と社会的文化背景の異なるイギリスの教育改革を取り上げ、それについて丁寧に議論してきたことの意義がここにある。

### 3. 本書の意義と今後の課題

本書は、2014年9月に広島大学に提出し、受理された学位請求論文「イギリス初等教育における国語科教育改革の研究—Centre for Language / Literacy in Primary Education の取り組みを中心に」に基づいている。文献調査を第一義とし、センターの40余年にわたる教師教育の取り組みに関する膨大な資料にあたっていることは、特筆に値する。筆者は、日本で手に入らない資料は実際にロンドン大学教育研究所附属図書館で可能な限り原資料に当たることを心がけた。また複数回の現地検証を設け、公文書を扱っただけでは、実態が見えてこないイギリスの教育改革の内実を明らかにしようとした。

課題は、40余年の様々な改革を筆者一人で網羅することは難しいことであろう。そこで、筆者は「読書向上プロジェクト」に着目し研究を進めてきた。しかし、他にも研究対象となる取り組みは存在するであろうし、そこは筆者の今後の研究で紹介されることを期待したい。

(横浜国立大学大学院 教育学研究科)